



平成 29 年 5 月 9 日

各 位

会社名 株式会社バイテックホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼社長 今野邦廣
(コード番号 9957 東証 1 部)
問合せ先責任者 経理部長 二島 進
(TEL 03-3458-4619)

第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 5 月 9 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の要領

(1) 処分期日	平成 29 年 5 月 25 日
(2) 処分株数	230,000 株
(3) 処分価額	1 株につき 1,364 円 (前日終値)
(4) 調達資金の額	313,720,000 円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	WPG Holdings Limited
(7) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社グループは、創業よりエレクトロニクス分野において半導体および電子部品等の販売事業に取り組み、商材の拡充、資本業務提携等により、業容ならびに顧客の拡大に努めてまいりました。平成23年からは、新たな事業の柱として環境エネルギー事業に進出し、メガソーラーによる発電、新電力会社による売電、植物工場による野菜の生産・販売を進めております。30周年を迎え、「世界」「社会貢献」「共創」というキーワードのもと、新たなステージに向けた取り組みを進めております。

今回の割当予定先であるWPG Holdings Limited（本社：台湾台北）は、250社に及ぶ半導体・電子部品メーカーの販売代理店として中国・アジアを中心として世界約100ヶ所の拠点を構え、約5,200名のスタッフを有する半導体商社です。（2016年売上高166.5億ドル※）

世界市場で半導体メーカーの再編が相次ぎ、国内市場規模が縮小していく中、エレクトロニクス業界において国内半導体商社が地位を確立するには、グローバル半導体商社との共創体制の構築が有効な戦略であると認識しております。そのような環境下において、当社グループとWPG Holdings Limitedおよびその他子会社を含むWPGグループ（以下「WPGグループ」）は、これまでに下記＜WPGグループと当社の資本業務提携 推移＞記載の通り、共同出資会社を設立するなど、良好な関係を構築できていると考えております。今回、両社

が保有する商材をお互いの得意な地域（日本・アジア）で販売促進していく等、WPGグループとの協力関係を更に加速させることが必要であるとの判断に至り、WPG Holdings Limitedを割当予定先とする第三者割当増資を行うことにいたしました。第三者割当増資を通じて資本提携を結ぶことにより、当社グループとWPGグループの更なる共創体制を促進してまいります。

※ WPG Holdings Limited 公式ホームページより
<http://www.wpgholdings.com/main/index/en>

<WPGグループと当社の資本業務提携 推移>

平成26年12月

三井物産株式会社（以下、「三井物産」）が49.9%、WPGグループであるWPI Investment Holding (BVI) Co., Ltd.（以下、「WPI」）が50.1%の株式を保有していた合弁会社Teksel WPG Limited（以下、「TWPG」）の株式を、三井物産より当社が譲り受けたことから業務提携をスタート。TWPGを通じて、WPGグループの製品ラインナップを日系企業に販売。

平成28年1月

TWPGの社名をVITEC WPG Limited（以下、「VWPG」）へと変更し、同4月にはWPIより当社がVWPG株を0.2%取得することにより、当社の持株比率を50.1%にし、連結子会社化。

平成28年12月

当社子会社であるバイテックグローバルエレクトロニクス株式会社(51%)と WPG グループである WPG South Asia Pte Ltd. (9%)、ドイツの技術半導体商社 Framos 社(40%)との共同出資による ViMOS Technologies GmbH を設立。Framos 社の持つ欧州ローカル企業及び日系現地顧客向けに、当社グループならびに WPG グループ製品ラインナップの販売を開始。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①払込金額の総額	313,720,000 円
②発行諸費用の概算額	2,000,000 円
③差引手取概算額	311,720,000 円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
運転資金	311 百万円	平成 29 年 5 月 25 日～31 日

(注) 上記差引手取概算額につきましては、平成 29 年 5 月 25 日以降、仕入先への支払い等の運転資金として充当する予定です。なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて管理を行います。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達した資金は、当社の業務運営に資するものであり、合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である平成 29 年 5 月 8 日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である 1,364 円といたしました。

当該取締役会決議日の直前営業日の終値を基準としたのは、取締役会決議日直近の市場株価であり算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。なお、処分価額 1,364 円については、当該取締役会決議日の直前営業日から遡る直近 1 ヶ月間の終値平均値 1,283 円(円未満切捨)に対して 106.3%乗じた額であり、同直近 3 ヶ月間の終値平均値 1,342 円(円未満切捨)に対して 101.6%乗じた額であり、あるいは同直近 6 ヶ月間の終値平均値 1,292 円(円未満切捨)に対して 105.6%乗じた額となっております。

上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとは言えず、合理的なものとして判断しており、監査等委員会からも本自己株式に係る処分価額は、取締役会決議日の前営業日の終値であることから、払込金額は割当先に特に有利な金額には該当しないものとの意見を頂いております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は、230,000 株(議決権数 2,300 個)であり、これは現在の当社の発行済株式数 14,376,358 株に対して 1.60%(平成 29 年 3 月 31 日現在の総議決権数 143,707 個に対して 1.60%)の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。

また、直近 6 ヶ月の第三者による自己株式の処分としては、平成 29 年 2 月 24 日付「第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ」の 150,000 株(議決権数 1,500 個)がありますが、これと合算した希薄化率は、発行済株式数 14,376,358 株に対して 2.67%(平成 29 年 3 月 31 日現在の総議決権数 143,707 個に対して 2.72%)となります。

しかしながら、WPG Holdings Limited は、株式を中長期的に保有する意向を有していることから、株式が株式市場に流出する可能性は低く流通市場への影響は軽微であると考えられます。また、当社と WPG Holdings Limited が資本関係を結び、提携関係の強化を推進することは、当社の企業価値及び株主価値の向上に繋がるものと考えており、処分数量および株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

6. 処分子定先の選定理由等

(1) 処分子定先の概要

(1) 名称	WPG Holdings Limited
(2) 所在地	8F., No. 489, Sec. 2, Tiding Blvd., Neihu Dist., Taipei City 114, Taiwan (R.O.C.)
(3) 代表者の役職・氏名	Chairman HUANG WEI HSIANG
(4) 事業内容	半導体・電子部品の販売
(5) 資本金	17,409,630,620 台湾ドル (64,241,536,988 円)
(6) 設立年月日	2005 年 11 月 9 日
(7) 発行済株式数	1,740,963,062 株 (平成 29 年 3 月 31 日現在)
(8) 決算期	12 月 31 日
(9) 従業員数	5,200 名 (平成 29 年 3 月 31 日現在)
(10) 主要取引先	Hon Hai/Foxconn, OPPO, Pegatron, Shenzhen O-Film, Lite-On Technology
(11) 主要取引銀行	Bank of Taiwan, HSBC, DBS, MIZUHO, BTMU, ANZ,

	OCBC, Standard Chartered Bank, SMBC		
(12) 大株主及び所有割合	Fullerton Technology Co., Ltd.	2.79%	
	HUANG WEI HSIANG	2.70%	
	CHANG JUNG KANG	1.59%	
	LIN TSAY LIN	1.45%	
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません		
人的関係	該当事項はありません		
取引関係	2 ページの<WPG グループと当社の資本業務提携 推移>を参照下さい。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
純資産 (千台湾ドル)	45,055,731.00	47,770,420.00	49,797,881.00
(百万円)	166,255	176,272	183,754
総資産 (千台湾ドル)	160,347,216.00	179,051,865.00	179,014,946.00
(百万円)	591,681	660,701	660,565
1株当たり純資産 (台湾ドル)	27.21	28.85	29.78
(円)	100.40	106.46	109.89
売上高 (千台湾ドル)	452,471,998.00	515,536,489.00	536,918,813.00
(百万円)	1,669,621	1,902,329	1,981,230
営業利益 (千台湾ドル)	7,941,739.00	8,474,115.00	7,975,893.00
(百万円)	29,305	31,269	29,431
経常利益 (千台湾ドル)	7,106,635.00	7,153,443.00	6,688,224.00
(百万円)	26,223	26,396	24,679
当期純利益 (千台湾ドル)	5,808,839.00	5,420,469.00	5,312,875.00
(百万円)	21,434	20,001	19,604
1株当たり当期純利益 (台湾ドル)	3.51	3.27	3.18
(円)	12.95	12.07	11.73
1株当たり配当金 (台湾ドル)	2.30	2.50	2.40
(円)	8.49	9.23	8.86

※1 三菱東京UFJ銀行公表の平成29年3月31日の仲値（1NTD=3.69円）で日本円に換算しております。

※2 当社は、第三者調査機関であります株式会社JPリサーチ&コンサルティング（代表者：古野啓介、住所：東京都港区虎ノ門3-7-12）へ調査を依頼し、処分予定先、当該処分予定先の役員又は主要株主（主な出資者）が、反社会的勢力との関係を有することを示唆する情報等は確認されなかった旨の調査報告書を受領しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

2. 処分の目的及び理由に記載の通りです。

(3) 処分予定先の保有方針

WPG Holdings Limited からは、本第三者割当により割り当てる株式の保有方針について、中長期的に保有する意向であることを口頭で確認しております。

また、当社は割当予定先との間で、払込期日から2年間において、同社が取得した株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数等を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を締結する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

WPG Holdings Limited は、平成28年12月31日の監査済み平成28年度の財務報告書 (Audited Financial Report) に、8,456,912千NTD(31,206百万円)の現預金が計上されており、当社第三者割当に係る払込みに十分な資金を有していると判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (平成29年3月31日現在)		処分後	
株式会社ケイエムエフ	28.66%	株式会社ケイエムエフ	28.66%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	4.99%	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	4.99%
バイテックホールディングス 従業員持株会	2.69%	バイテックホールディングス 従業員持株会	2.69%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	2.35%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	2.35%
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産 管理サービス信託銀行株式会社)	2.24%	株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産 管理サービス信託銀行株式会社)	2.24%
株式会社三菱東京UFJ銀行	2.24%	株式会社三菱東京UFJ銀行	2.24%
株式会社三井住友銀行	2.22%	株式会社三井住友銀行	2.22%
WPG Holdings Limited	—	WPG Holdings Limited	1.60%
資産管理サービス信託銀行株式会社(信 託E口)	1.43%	資産管理サービス信託銀行株式会社(信 託E口)	1.43%
キヤノン電子株式会社	1.26%	キヤノン電子株式会社	1.26%
吉田 知広	1.21%	吉田 知広	1.21%

(注) 1. 平成29年3月31日現在の株主名簿を基準として記載をしております。

2. 持分比率は、小数点第三位を四捨五入して記載しております。

8. 今後の見通し

両社が今後、戦略的パートナーシップを強めることにより、保有する商材の販売促進、海外ローカルビジネスの拡大、国内・海外拠点における効率的なオペレーション等によって、相乗効果が期待でき、売上の拡大と企業価値の向上が見込まれます。今後の取り組みの中で、業績等に重要な影響を与える場合には、別途速やかにご報告いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、希薄化率が 25%未満であること、支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績 (連結)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
売上高	109,038 百万円	118,703 百万円	145,415 百万円
営業利益	1,781 百万円	2,433 百万円	2,461 百万円
経常利益	1,797 百万円	2,008 百万円	1,867 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,301 百万円	1,425 百万円	1,243 百万円
1 株当たり当期純利益	100.64 円	102.72 円	90.88 円
1 株当たり配当金	30.00 円	35.00 円	50.00 円
1 株当たり純資産	856.77 円	963.86 円	965.69 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成 29 年 3 月 31 日)

	株式数	発行済株式数に対する被率
発行済株式数	14,376,358 株	100.00%
現時点の転換価額 (行使価額) に おける潜在株式数	—	—
下限値の転換価額 (行使価額) に おける潜在株式数	—	—
上限値の転換価額 (行使価額) に おける潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価状況

①最近 3 年間の状況

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
初 値	785 円	1,009 円	925 円
高 値	1,104 円	1,593 円	1,424 円
安 値	697 円	861 円	850 円
終 値	1,016 円	929 円	1,350 円

②最近 6 ヶ月間の状況

	平成 28 年 10 月	11 月	12 月	平成 29 年 1 月	2 月	3 月
初 値	1,030 円	1,116 円	1,240 円	1,259 円	1,258 円	1,379 円
高 値	1,118 円	1,237 円	1,320 円	1,298 円	1,389 円	1,424 円
安 値	980 円	1,060 円	1,208 円	1,236 円	1,247 円	1,347 円
終 値	1,108 円	1,229 円	1,247 円	1,262 円	1,369 円	1,350 円

③処分決議日の前営業日における株価

	平成 29 年 5 月 8 日
初 値	1,330 円
高 値	1,368 円
安 値	1,330 円
終 値	1,364 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による自己株式処分

① 処分期日	平成 29 年 3 月 15 日
② 処分株式数	150,000 株
③ 処分価額	1 株につき 1,380 円
④ 処分時における発行済株式数	普通株式 14,376,358 株
⑤ 調達資金の額	207,000,000 円
⑥ 処分後における発行済株式数	普通株式 14,376,358 株
⑦ 処分先	菱熱工業株式会社
⑧ 処分時における当初の資金使途	菱熱工業株式会社普通株式取得、運転資金
⑨ 処分時における支出時期	平成 29 年 3 月 15 日
⑩ 現時点における充当状況	菱熱工業株式会社普通株式取得資金と運転資金に充当済

11. 処分要項

(1) 処分株式数	普通株式 230,000 株
(2) 処分価額	1 株につき 1,364 円
(3) 処分価額の総額	313,720,000 円
(4) 処分方法	第三者割当による処分
(5) 払込期日	平成 29 年 5 月 25 日
(6) 処分予定先	WPG Holdings Limited
(7) 本自己株式の処分については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。	

以上